

令和元年 6月 21日  
総合政策局 物流政策課

## 連携による物流生産性向上を後押しします ～「共同物流等の促進に向けた研究会」提言の公表～

国土交通省では、更なる物流効率化のため、昨年 11 月から実施してきた「共同物流等の促進に向けた研究会」において、「連携による持続可能な物流」に向けて、先進的な取組事例や官民連携して進めるべき施策の方向性をとりまとめました。

### 1. 背景

改正物流総合効率化法の施行から二年が経過し、連携による物流効率化の取組は、一定程度進展してきました。しかしながら、物流業界の人手不足の深刻化等により、持続的な物流を確保するためには、個別の企業・業界の垣根を越えた連携がますます重要になると考えられます。

このため、平成 30 年 11 月に「共同物流等の促進に向けた研究会」を設置し、これまでの様々な優良事例や実現に至るまでの課題等を抽出するとともに、今後進めるべき施策の方向性を検討してきました。

本研究会では、民間企業 20 社・団体からヒアリングを実施し、これらの生の声を踏まえて、このたび、「連携による持続可能な物流」に向けた提言をとりまとめました。

### 2. 提言の主な内容

- ・現状と課題
- ・物流における今後の連携のあり方
- ・民間企業の先行事例
- ・課題解決の方向性
- ・今後の国の施策について

#### <添付資料>

- ・提言（連携による持続可能な物流に向けて ～事例から見る生産性向上のポイント～）
- ・提言の概要

#### <提言の掲載HP>

[http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu\\_freight\\_tk1\\_000152.html](http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000152.html)

#### 【問い合わせ先】

総合政策局物流政策課 澤田、原

TEL: 03-5253-8111(内線 53314)、03-5253-8801(直通)、FAX: 03-5253-1559